

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：森林整備費

事業名 緑の青年就業準備給付金事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 担い手企画係 電話番号：058-272-1111(内4390)

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 19,550 千円 (前年度予算額： 19,550 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,550	19,550	0	0	0	0	0	0	0
要求額	19,550	19,550	0	0	0	0	0	0	0
決定額	19,550	19,550	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

令和6年度における県内林業事業体への森林技術者としての新規就業者数は53名であるが、その多くが他産業からの転職者であり、林業関係新規学卒者は8名で全体の約15%にとどまっている。

将来にわたって本県の豊かな森林を整備・管理していくためには、若年層の新規就業者を継続的に確保していく必要がある。このため、岐阜県立森林文化アカデミーにおいて林業への就業に必要な知識・技能等の習得を行い、将来的に林業経営を担い得る人材として期待される青年を支援する。

(2) 事業内容

林業への就業を目指す者であって、岐阜県立森林文化アカデミーにおいて林業に就くために必要な知識・技術を習得する者に対し、給付金を支給する。

○給付金額 最大115万円/人 (11か月分) 最大2年間支給

○給付人数 17人程度

※過去5年の実績値から

(3) 県負担・補助率の考え方

国費10/10（森林病虫害等防除事業費補助金）

森林技術者の育成・確保については、岐阜県森林づくり基本計画で県の責務としているため、国庫補助金を活用して事業を実施する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	19,550	受給希望者への給付金 @1,150,000×17人
合計	19,550	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

①第4期岐阜県森林づくり基本計画

森林づくりの推進のため、森林技術者の確保・育成・定着は施策の柱に位置付けられている。

②清流の国ぎふ創生総合戦略

農林畜水産業の活性化のため、林業の担い手の確保育成に取り組むこととしている。

③第6次環境基本計画

基本施策3「美しく豊かな環境との共生」のため、林業の担い手確保に取り組むこととしている。

(2) 国・他県の状況

令和6年度時点で、岐阜県以外では全国で24道府県が給付金事業を実施予定。国費活用分について、給付金額、給付年数等の条件は全道府県同一。

(3) 後年度の財政負担

国予算が確保される間は継続して実施。

(4) 事業主体及びその妥当性

<事業主体> 県

<妥当性> 林業の担い手確保は重要な課題であり、県が支援することは適当である。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 森林文化アカデミーで林業の知識と技術を習得した青年に対し、県内林業事業体への就業を促進することで森林技術者数を1,140人まで増やす。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H23)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	
					達成率	
①森林技術者数	1,161	898	1,100	1,140	1,140	79%

○指標を設定することができない場合の理由

--

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金支給人数：9人（うち、卒業生6人） ・林業事業体就業：6人 ・県内就業者：6人
	指標① 目標：1,140人 実績：928人 達成率：81%
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金支給人数：16人（うち、卒業生3人） ・林業事業体就業：4人 ・県内就業者：4人
	指標① 目標：1,140人 実績：940人 達成率：82%
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・給付金支給人数：17人（うち、卒業生12人） ・林業事業体就業：17人※ ・県内林業事業体就業者：9人（うち、森林技術者5人） ※令和5年度（1年生時）に給付金を受給したが、令和6年度（2年生時）は給付金を受給していない者も含まれる。
	指標① 目標：1,140人 実績：898人 達成率：79%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>給付金の支給を受けている学生は林業分野への就業に向けて知識・技術を学ぶため、卒業単位以上のカリキュラムを履修しており、バイト等による生活費・就学費の確保が困難であることから、給付金は貴重な資金となっている。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>給付金を受けた学生 (平成30年度から令和5年度卒業生) のうち、令和6年度時点で林業分野に就業している者は40名であり、そのうちの29名が県内で従事している。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>事業を開始して10年以上経過し、研修機関である森林文化アカデミーと連携することにより効率的に実施できている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 給付金を受けた者は、研修修了後 (卒業後) 1年以内に林業へ就業しないと給付金を返還しなければならない。そのため、県内の林業事業体に対し、積極的な雇用について働きかけを行う必要がある。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 将来、林業分野への就業に向けて、高い意識をもって知識や技術の習得を目指す青年にとっては非常に有益な事業であるため、予算が確保できる限り継続する。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	